

# 世界セレクトティブ株式オープン 世界セレクトティブ株式オープン(年2回決算型)

追加型投信／海外／株式

基準日：2024年3月29日

## 「世界セレクトティブ株式オープン」の運用状況

信託期間：2019年4月17日 から 2050年4月25日 まで  
 決算日：毎年4月25日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3387

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

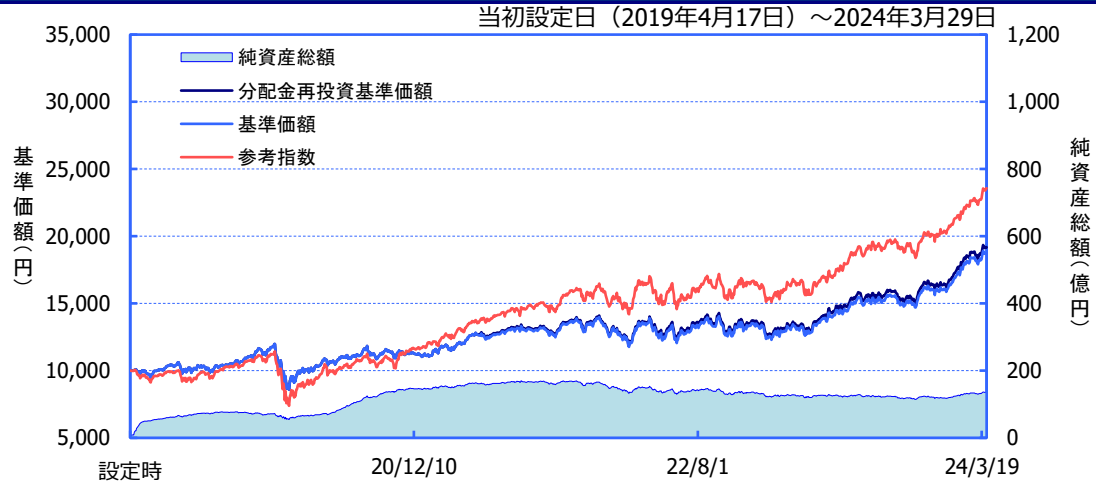
### 「基準価額・純資産の推移」

2024年3月29日現在

基準価額	18,748 円
純資産総額	135億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+2.1 %	+4.2 %
3カ月間	+16.9 %	+15.7 %
6カ月間	+25.1 %	+22.8 %
1年間	+41.4 %	+43.5 %
3年間	+56.1 %	+77.7 %
5年間	-----	-----
年初来	+16.9 %	+15.7 %
設定来	+91.8 %	+135.6 %



※参考指数はMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)です。  
 ※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。  
 ※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (20/04)	0円
第2期 (21/04)	100円
第3期 (22/04)	100円
第4期 (23/04)	100円

分配金合計額 設定来：300円

### 「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
			合計99.3%
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカーMFGグローバル株式ファンド(為替ヘッジなし)*	99.3%
	大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

\*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 「世界セレクトィブ株式オープン(年2回決算型)」の運用状況

信託期間 : 2020年2月3日 から 2050年4月25日 まで

決算日 : 毎年4月25日および10月25日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3412

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

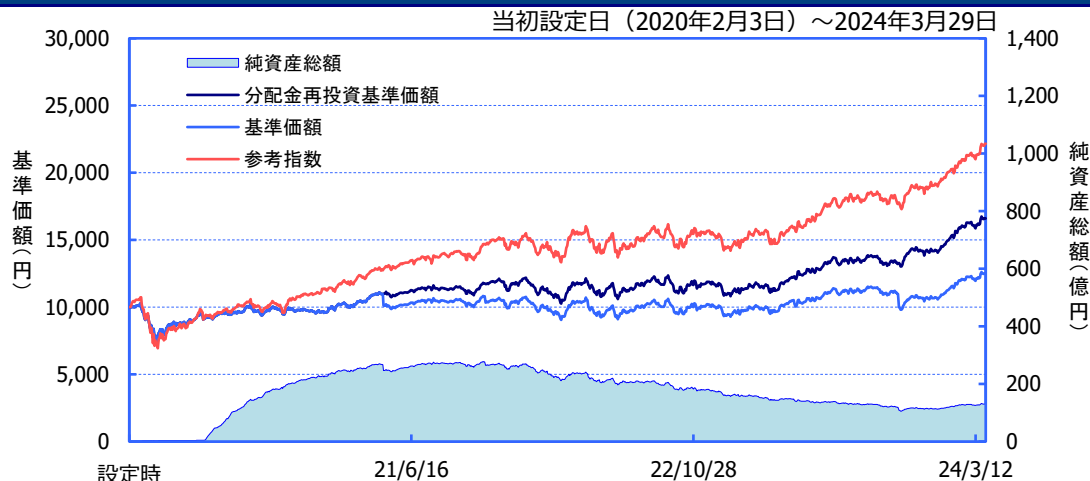
## ≪基準価額・純資産の推移≫

2024年3月29日現在

基準価額	12,503 円
純資産総額	130億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+2.1 %	+4.2 %
3カ月間	+16.8 %	+15.7 %
6カ月間	+25.1 %	+22.8 %
1年間	+41.4 %	+43.5 %
3年間	+56.0 %	+77.7 %
5年間	-----	-----
年初来	+16.8 %	+15.7 %
設定来	+66.0 %	+121.6 %



※参考指数はMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)です。

※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (20/04)	0円
第2期 (20/10)	0円
第3期 (21/04)	900円
第4期 (21/10)	410円
第5期 (22/04)	290円
第6期 (22/10)	0円
第7期 (23/04)	330円
第8期 (23/10)	1,040円

分配金合計額 設定来 : 2,970円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
			合計99.0%
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカーMFGグローバル株式ファンド(為替ヘッジなし)*	99.0%
	大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

\*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



**【市場動向】**

**海外先進国株式市場は上昇**

海外先進国株式市場は上昇しました。上旬は主力株に悪材料が出て軟調な場面もありましたが、パウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の議会証言を無難に通過すると上昇しました。中旬は2月の消費者物価指数が上振れたことや、FOMC(米国連邦公開市場委員会)を前に積極的な取引が手控えられたことから、上値の重い展開になりました。その後、FOMCにて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、続伸しました。

**米ドル円為替相場は上昇(円安)**

為替市場は、小幅に円安米ドル高が進みました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の終了を発表しましたが、他国・地域の中央銀行と比べ、緩和的な環境が続くとの見通しにより、緩やかな円安基調が続きました。

**【運用状況】**

ポートフォリオ全体でのリスク管理を徹底しつつ、持続可能な競争優位性(エコノミック・モート)を持ち、長期的な成長が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業の生産性向上支援やキャッシュレス社会への移行など社会のデジタル化の進展、生活に必要な商品やサービスの提供における価格決定力、あるいは各国政府が推進する脱炭素化への取り組みなどを背景としたインフラ投資の拡大というメガトレンドからの恩恵を受けた収益拡大が期待できる企業群であると考えています。

当月は、米経済指標や企業業績の底堅さから、米経済はソフトランディングするとのメインシナリオのもと、高感応度銘柄の保有比率を高位に維持しました。

基準価額は、円安米ドル高や保有株式の上昇がプラス要因となり、上昇しました。

対参考指数で見ると、株式市場が上昇する中、当ファンドの上昇幅は参考指数よりも小さくなりました。チポトレ・メキシカン・グリルなどの一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択効果などがプラス寄与した一方、AIAグループなどの金融セクターにおける銘柄選択効果や、エネルギー、素材セクターの非保有などがマイナス寄与しました。

個別銘柄ベースで見ると、主に上昇要因となったのは、チポトレ・メキシカン・グリルでした。当月は、同社が株式分割を発表したことで、今後同社株式の流動性が高まるとの期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。同社は根強い人気を背景に、賃上げなどコスト上昇分の価格転嫁が実現できており、マゼラン社では、今後も安定的な利益成長を予想しています。

一方、主に下落要因となったのは、AIAグループでした。当月は、決算発表において同社が自社株買いの増額を見送ったことが嫌気され、株価は下落しました。マゼラン社では、今決算でも示されたように同社の業績は引き続き堅調であると見ていますが、香港・中国銘柄に対する投資家心理が低迷していることから、引き続き動向を注視する方針です。



**【今後の見通し・運用方針】**

マゼラン社では、米国経済は底堅さを保ち、保有銘柄の先行き見通しもおおむね良好とみています。一方、株式市場では米国の利下げに焦点が集まっており、利下げ時期を巡る思惑の変化が、株式市場の変動性を高める可能性を警戒しています。そのため、持続可能な競争優位性(エコノミック・モート)を基に良好な業績が期待できる高感応度銘柄の比率を高位に維持しつつも、利下げ等を巡る不確実性にも留意し、低感応度銘柄やキャッシュを活用することで、ポートフォリオの分散も図っていく方針です。

銘柄選定にあたっては、引き続き世界のメガトレンド(中長期的な構造変化)に着目し、その恩恵を受けて高い利益成長の持続が見込まれる銘柄を厳選する方針です。

世界的なデジタル化の進展はそうしたメガトレンドの一つです。マゼラン社ではデジタル化について、情報技術関連の企業だけでなく、消費財や金融など様々な業態へ恩恵をもたらすものと捉えています。こうしたメガトレンドを支える企業として、当ファンドでは半導体製造装置のASMLホールディングに着目しています。同社は先端半導体の製造を可能にする装置で世界トップシェアを誇ります。デジタル化の進展に伴い半導体の需要は長期的に拡大が続くと予想しており、その中で欠かせない役割を果たす同社は持続的な成長が続くとみています。

また、脱炭素化もメガトレンドの一つと捉えています。温室効果ガスの削減が世界的な課題となるなか、マゼラン社では、脱炭素化に向けた各種システムや施設などのインフラ基盤を支える企業が収益獲得の恩恵を受けると予想しています。保有銘柄のトレン・テクノロジーズは、空調システムを通じた温室効果ガスの低減を目指しています。空調システムは温室効果ガスの排出量が多い分野の一つであるため、同社の温室効果ガス低排出製品・サービスに対する需要は拡大しています。また、環境対策に向けた規制も後押しになることが期待されるなど、メガトレンドの恩恵も受け、今後も着実な成長が続くとみています。

株式等の運用を担当しているマゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドは、「持続可能な競争優位性(エコノミック・モート)を持つ国際優良企業へ、ボラティリティを抑制しつつ投資を行うことは、株式の持つ長期的かつ本源的なリターンを獲得する上で最も有効である」という運用哲学のもと、株式市場が「上昇するときは同じように追随し」、「下落するときは出来る限り追随を回避」するパフォーマンスの実現を目指しています。

社会に変革をもたらすような中長期の投資テーマを発掘すると同時に、市場の大幅な下落につながる可能性のあるイベント・リスクを把握する「トップダウン分析」と、持続可能な競争優位性(エコノミック・モート)を持ち、長期的な成長が見込まれる高クオリティ企業を厳選する「ボトムアップ分析」とを効果的に融合し、ポートフォリオを構築します。

＜エコノミック・モート(経済の堀)＞

エコノミック・モートとは、参入障壁の高さを意味する言葉です。

- ・規模の優位性
- ・無形資産(ブランド、特許、知的財産)
- ・乗換コスト(顧客の囲い込み)
- ・ネットワーク能力(アクセス、価格競争力、寡占)
- ・心理的な優位性(安心、親しみ感)

これらを持つ企業が今後も国際的な競争力を維持できると考えています。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
- ・株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
- ・世界セレクトティブ株式オープン
  - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）
  - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、当ファンドは、新興国の株式にも投資することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 《ファンドの費用》

・世界セレクトティブ株式オープン

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投 資 対 象 と す る 投 資 信 託 証 券	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実 質 的 に 負 担 す る 運 用 管 理 費 用	<b>年率1.9525%(税込)程度</b>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。



投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.9525%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日（日本の休業日を除きます。）の前営業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とするアンカー-MFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界セレクトティブ株式オープン 年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</li> <li>・世界セレクトティブ株式オープン（年 2 回決算型） 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</li> </ul>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

世界セレクトティブ株式オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。